

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金			担当部局庁	保険局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保険課・国民健康保険課・高齢者医療課			宮本直樹・榎本健太郎・泉潤一		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条 国民健康保険法第74条			関係する計画、通知等	平成29年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱 「平成29年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金について」(平成29年3月28日厚生労働省発保0328第6号)等					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年度4月より施行された後期高齢者医療制度において、円滑な施行と激変緩和を図るため、低所得者である被保険者の保険料軽減等の特例措置に要する費用を交付するものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①後期高齢者医療制度の被保険者のうち低所得者であるもの及び、直前に被用者保険の被扶養者であったものについて、保険料を軽減する。 ②70歳～74歳の医療費の窓口負担額を2割から1割に軽減する。ただし、平成26年4月以降に70歳に達したのものから本則通りの2割負担とし、特例措置を段階的に廃止する。 なお、平成26年度までは基金事業として実施していたが、平成27年度からは必要な経費を単年度限りの補助金として交付する事業へと転換した。									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	261,710	224,388	209,050	168,785	115,512			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	2,103	-				
	計	261,710	224,388	211,153	168,785	115,512				
	執行額	261,710	224,388	211,153						
執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	101%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	168,785	115,512	平成26年4月以降70歳になる者から患者負担軽減(2割→1割)措置の対象外となり、交付金が減少したため。						
	計	168,785	115,512							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	軽減対象者に対する保険料負担軽減及び医療費の窓口負担軽減(2割→1割)の円滑な実施を助成する。	本事業により保険料、窓口負担額を軽減された対象被保険者数(実績人数は概算)	成果実績	万人	1,525	1,394	1,275	-		
			目標値	万人	1,525	1,394	1,275	-	1,162	
	達成度	%	100	100	100	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「後期高齢者医療制度被保険者実態調査報告」 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口 平成24年1月」									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	47都道府県後期高齢者医療広域連合に対する保険料軽減分の交付額	活動実績	百万円	81,065	81,108	93,028	-			
当初見込み		百万円	81,065	81,108	94,477	75,789				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	47都道府県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する窓口負担額軽減分の交付額	活動実績	百万円	180,645	143,280	118,125	-			
当初見込み		百万円	180,645	143,280	114,573	92,996				

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		①保険料軽減にかかる1人当たりコスト 単位当たりコスト = X/Y X:「各年度の予算額(百万円)」 Y:「各年度の対象者(万人)」						単位当たりコスト	円	9,139	9,113
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		②窓口負担軽減にかかる1人当たりコスト 単位当たりコスト = X/Y X:「各年度の予算額(百万円)」 Y:「各年度の対象者(万人)」						単位当たりコスト	円	28,314	28,429
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		②窓口負担軽減にかかる1人当たりコスト 単位当たりコスト = X/Y X:「各年度の予算額(百万円)」 Y:「各年度の対象者(万人)」						単位当たりコスト	円	180,645/638	143,280/504
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標9:全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
		施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、70歳から74歳の高齢者(誕生日が昭和19年4月1日までの者に限る)の医療費の自己負担を1割とするための費用並びに低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料を軽減するための費用を交付する。もって保険者等への交付を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。									
		アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
-	成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-	-		
-	達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

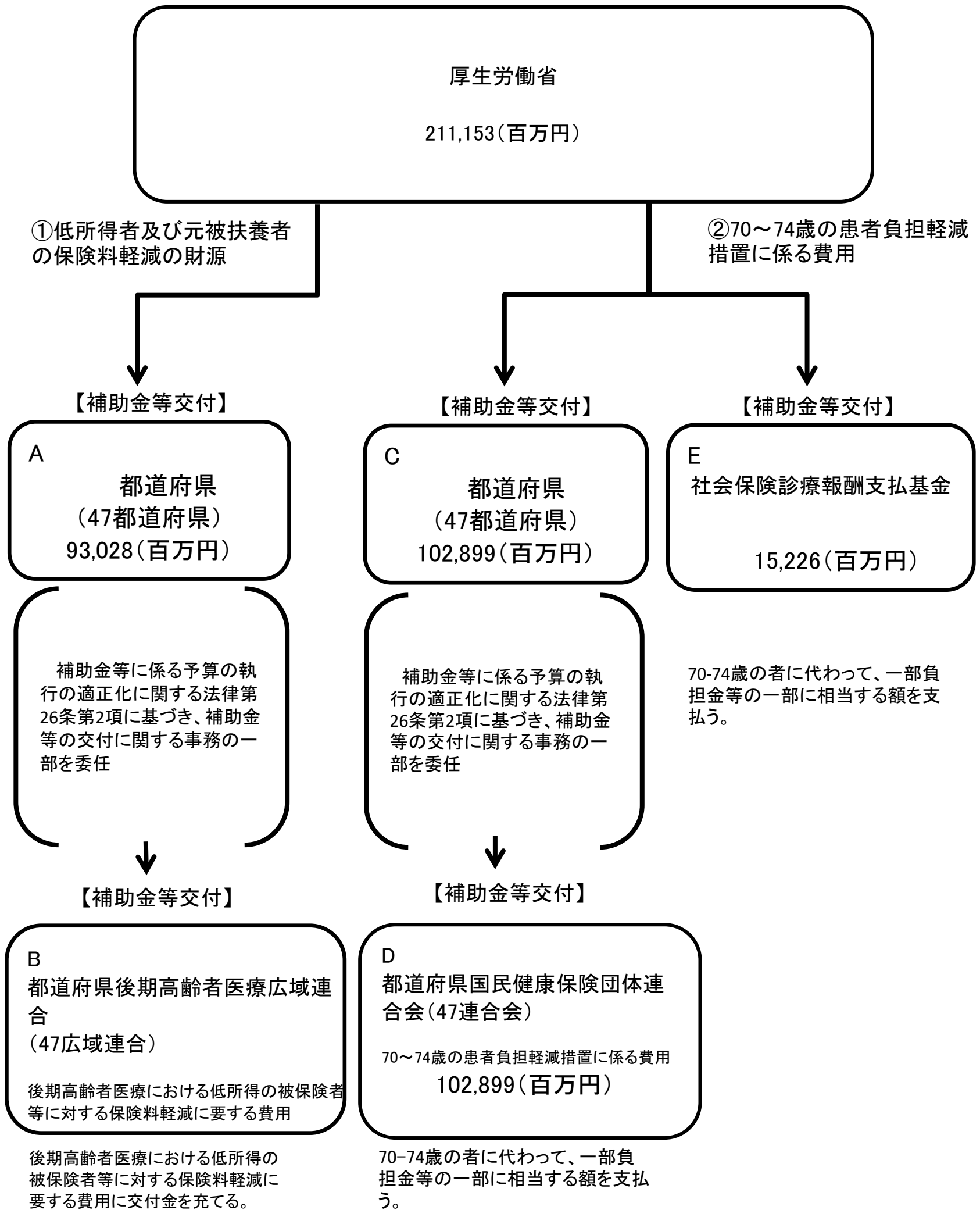
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保険料軽減や窓口負担軽減を図る事業であり、国民のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が方針を示し、実施している事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民のニーズも高く、負担軽減・激変緩和という政策目的達成のために、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	低所得者の負担軽減や激変緩和のための事業であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づくものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は交付要綱等により事業目的に即したものに限定されており、実績報告でも確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	保険料負担軽減措置及び医療費の窓口負担軽減措置においては、いずれも全ての対象者が特例措置の適用を受けており、成果実績は目標と見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に係る実額を負担している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績報告書等により確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実態については、広域連合、国保連合会、社会保険診療報酬支払基金から毎年度当該交付金の実績報告や決算状況報告を受けて詳細を把握しており、平成28年度においても適切な運営がされていることを確認している。	
	改善の方向性	70～74歳の被保険者等の患者負担軽減特例措置については平成26年度から段階的に対象者を縮小しており、平成30年度限りとする。後期高齢者医療の保険料軽減特例については平成29年度から原則的に本則に戻すとともに、急激な負担増となる者については、きめ細やかな激変緩和措置を講ずることとされている。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	-		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	251	平成23年度	223	平成24年度	190	
平成25年度	223	平成26年度	236	平成27年度	246	
平成28年度	242					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			B.東京都後期高齢者医療広域連合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	保険料軽減措置に係る費用の交付	6,522	給付費等	保険料軽減措置にかかる費用	6,522
計		6,522	計		6,522
C.東京都			D.東京都国民健康保険団体連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付費	給付費の交付	9,673	給付費	70～74歳の患者負担軽減措置に係る費用	9,673
管理費	事務に要する経費	121	管理費	事務に要する経費	121
計		9,794	計		9,794
E.社会保険診療報酬支払基金			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付費	70～74歳の患者負担軽減措置に係る費用	15,048			
管理費	事務に要する経費	178			
計		15,226	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	補助金等の交付に関する事務	6,522	補助金等交付	-	-	-
2	大阪府	4000020270008	補助金等の交付に関する事務	6,448	補助金等交付	-	-	-
3	北海道	7000020010006	補助金等の交付に関する事務	5,047	補助金等交付	-	-	-
4	福岡県	6000020400009	補助金等の交付に関する事務	4,589	補助金等交付	-	-	-
5	愛知県	1000020230006	補助金等の交付に関する事務	4,530	補助金等交付	-	-	-
6	神奈川県	1000020140007	補助金等の交付に関する事務	4,114	補助金等交付	-	-	-
7	兵庫県	8000020280003	補助金等の交付に関する事務	4,082	補助金等交付	-	-	-
8	埼玉県	1000020110001	補助金等の交付に関する事務	3,643	補助金等交付	-	-	-
9	千葉県	4000020120006	補助金等の交付に関する事務	3,135	補助金等交付	-	-	-
10	静岡県	7000020220001	補助金等の交付に関する事務	2,501	補助金等交付	-	-	-

B.後期高齢者医療広域連合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都後期高齢者医療広域連合	4000020138584	後期高齢者医療制度の保険料軽減に関する事務	6,522	補助金等交付	-	-	-
2	大阪府後期高齢者医療広域連合	3000020278670	後期高齢者医療制度の保険料軽減に関する事務	6,448	補助金等交付	-	-	-
3	北海道後期高齢者医療広域連合	5000020018678	後期高齢者医療制度の保険料軽減に関する事務	5,047	補助金等交付	-	-	-
4	福岡県後期高齢者医療広域連合	6000020409561	後期高齢者医療制度の保険料軽減に関する事務	4,589	補助金等交付	-	-	-
5	愛知県後期高齢者医療広域連合	8000020239305	後期高齢者医療制度の保険料軽減に関する事務	4,530	補助金等交付	-	-	-
6	神奈川県後期高齢者医療広域連合	2000020289710	後期高齢者医療制度の保険料軽減に関する事務	4,114	補助金等交付	-	-	-
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合	8000020148415	後期高齢者医療制度の保険料軽減に関する事務	4,082	補助金等交付	-	-	-
8	埼玉県後期高齢者医療広域連合	3000020119008	後期高齢者医療制度の保険料軽減に関する事務	3,643	補助金等交付	-	-	-
9	千葉県後期高齢者医療広域連合	1000020128902	後期高齢者医療制度の保険料軽減に関する事務	3,135	補助金等交付	-	-	-
10	静岡県後期高齢者医療広域連合	6000020229563	後期高齢者医療制度の保険料軽減に関する事務	2,501	補助金等交付	-	-	-

